

## NEWS RELEASE

2024年6月28日

株式会社三菱総合研究所  
送配電システムズ合同会社  
株式会社日立製作所  
一般財団法人電力中央研究所  
株式会社テプコシステムズ**NEDO 公募「電源の統合コスト低減に向けた電力システムの  
柔軟性確保・最適化のための技術開発事業(日本版コネクト&マネージ 2.0)」へ****の参画について****市場主導型の混雑管理に向けた技術検討を実施**

株式会社三菱総合研究所、送配電システムズ合同会社、株式会社日立製作所、一般財団法人電力中央研究所、株式会社テプコシステムズは、国立大学法人横浜国立大学および国立大学法人東京工業大学と共に7者で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募する「電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業(日本版コネクト&マネージ 2.0) 研究開発項目 2:市場主導型制御システムの技術検討(以下、「本事業」という。)」に応募し、このたび採択されましたのでお知らせします。

再生可能エネルギー(以下、「再エネ」という。)の導入拡大に向けて、ノンファーム型接続※1が適用され、系統増強を待たずして電力系統の連系が可能となった一方で、連系する電源の増加に伴い系統混雑※2の発生が想定されています。この系統混雑の解消策として、一般送配電事業者の指令により電源の出力を制御する再給電方式(一定の順序)が適用されていますが、電源投資に対して価格シグナルが働かないことから、国の審議会(電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合)では、市場主導型(ゾーン制・ノードル制)※3に速やかに移行するよう早急に検討を進めるべきとされています。

市場主導型の混雑管理へ移行する場合、前提となる制度・市場上の整理等に加えて、共通基盤となる新たなシステムのロジック開発など技術的な課題が存在します。

このような背景から、本事業では市場主導型の混雑管理適用時の試行的な費用対効果の検証を行うとともに、市場主導型制御システムで必要となる SCUC・SCED※4 ロジックについて、既存技術を高度化・代替する手法や新規技術の調査・検討を実施します。事業期間は、2024年6月から2027年3月までの予定です。

7者は、本事業を通じて、再エネ導入拡大に伴う系統混雑の管理において、市場主導型を適用する際の課題を解消し、電源の統合コスト低減を図ることで、電力システム全体の最適化に貢献することを目指します。

※1 新規に電源を接続する場合に、送電線の空容量を確保せず、送電線の利用状況に応じて、発電量の「出力制御」をおこなうことを前提に接続を認める仕組み。

※2 送変電設備(送電線・変圧器等)に系統運用上流すことの出来る容量の上限を超えてしまう状態。

※3 系統混雑が発生しない範囲で卸電力市場の取引が行われる仕組み。

※4 Security Constrained Unit Commitment/Security Constrained Economic Dispatch の略。系統の各種制約を考慮した上で、発電機の起動停止計画/経済負荷配分を決定すること。

別紙:「電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業(日本版コネクト&マネージ 2.0) 研究開発項目 2:市場主導型制御システムの技術検討」の概要

#### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
グループ広報部  
メール:[media@mri.co.jp](mailto:media@mri.co.jp)

送配電システムズ合同会社  
送配電システムズ対応窓口  
メール:[tdios@souhai-sys.co.jp](mailto:tdios@souhai-sys.co.jp)

株式会社日立製作所  
社会ビジネスユニット 制御プラットフォーム統括本部 制御システム総合お問い合わせ  
<https://www.hitachi.co.jp/controlsys-inq/>

一般財団法人電力中央研究所  
広報グループ  
メール:[hodo-ml@criepi.denken.or.jp](mailto:hodo-ml@criepi.denken.or.jp)

株式会社テプコシステムズ  
経営管理部  
TEL:03-6364-1112(代表)

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---